

氏名(本籍)	樽木靖夫(神奈川県)		
学位の種類	博士(カウンセリング科学)		
学位記番号	博甲第5431号		
学位授与年月日	平成22年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	協力的集団体験を通して中学生の自己評価を高める教師の援助介入に関する研究		
主査	筑波大学教授	Ph.D	石隈利紀
副査	筑波大学教授	博士(心理学)	藤生英行
副査	筑波大学准教授	博士(心身障害学)	佐島毅
副査	筑波大学教授	博士(心理学)	濱口佳和

論文の内容の要旨

(目的と構成)

本論文は、学級劇を活用して、生徒の学級適応に関する自己評価を高めるための教師の援助的介入について検討することを目的とした。本論文は、第Ⅰ部序論、第Ⅱ部生徒の学級適応に関する自己評価を高める教育指導、第Ⅲ部学級劇活動に関する教師の援助的介入、第Ⅳ部学級劇活動における小集団の活動を促進する教師の援助的介入、第Ⅴ部総合考察で構成されている。

(第Ⅰ部) 序論

本論文の背景として、筆者の担任教師としての経験より、生徒どうしの関わりの課題を解決する学級づくりについての問題を提起した。中学生の学級適応に関する自己評価を高めるという実践上の問いに答えることをめざして、①教師が生徒の他者評価をフィードバックする効果について明らかにすること、②協力的集団体験として、生徒の他者評価のフィードバックが自然に行われる文化祭での学級劇活動において、生徒の自己評価を高めるための教師の介入について明らかにすることを目的に研究を実施した。

(第Ⅱ部) 生徒の学級適応に関する自己評価を高める教育指導

生徒225名を対象とする生徒の他者評価を用いた担任教師によるフィードバックを行い、事前・事後に自己評価尺度を測定した。その結果、生徒の自己評価が高まることが明らかになった。生徒の他者評価のフィードバックが期待できる学級劇の検討のために、行事活動における自己評価尺度を構成し、学年劇活動の事前・事後に139名を対象に測定した。その結果、活動により自己評価を高めることが明らかとなった。しかしながら、自己の活動についての評価しか扱っておらず、他者や学級集団との関係についての検討が課題として示された。教師の介入について、介入の意図、介入、自己評価の変容についての検討が課題として示された。

(第Ⅲ部) 学級劇活動に関する教師の援助的介入

学級劇活動における教師の介入を筆者の実践と4名の教師を対象とした半構造化面接により検討した。その結果、「話し合いを提案する」などの小集団での協力を促進する教師の介入により、協力、自主性、学級集団への理解についての生徒の自己評価が高まった。このような教師の介入を生徒の仲間関係、自律性を重視する介入と捉えた。小集団の協力のプロセスのどのような段階でどのように介入するかを検討する課題が

示された。

(第Ⅳ部) 学級劇活動における小集団の活動を促進する教師の援助的介入

学級劇活動における教師の介入が小集団の発達や学級での分業的協力の認知を介して自己評価に影響するかを筆者の実践と13学級(393名の生徒)を対象とした調査により検討した。その結果、学級劇活動における教師の援助的介入が小集団の発達を介して自己活動の認知、他者との相互理解に影響することが明らかとなった。教師の援助的介入が分業的協力を介して学級集団への理解に影響することが明らかとなった。以上のように、学級劇活動を活用した教師の援助的介入により学級適応に関する自己評価が高まることが明らかとなった。

(第Ⅴ部) 総合考察

本論文の結果をまとめ、学校心理学(石隈、1999)の枠組みにおいて、「機会の計画的設定の援助」「促進的援助」「予防的援助」「集団としてのふりかえり・意味づけ的援助」の4水準の学校行事における生徒の成長を対象とした教師の援助的介入に関する一次的援助サービスモデルを提案した。また、教育指導に実践的に貢献しうる「他者評価のフィードバックの活用」と「学級での分業的協力を高める活動の進め方」を指摘した。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、学級劇の実践と調査により、生徒の「学級適応に関する自己評価」を高めるための教師の援助的介入について検討した。学校心理学においても、教育社会心理学においても、学級劇など学校行事を活用した生徒の集団体験に焦点をあてた研究は少なく、この点に本研究の独自性が認められる。また本研究が、すぐれた実践を基盤として、実践者による質的分析と量的分析から総合的に知見を得ていることも評価された。さらに学級のすべての生徒を対象とした援助サービスである学校行事において、教師の援助的介入が生徒の小集団の発達や学級での分業的協力の認知を通して生徒の自己評価を高めるという新しい知見は、理論的にも実践的にも意義があると評価された。ただし、実践に関連する要因の分析など今後の課題も指摘された。

よって、著者は博士(カウンセリング科学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。